下田市人口ビジョン

令和8年3月改訂

下田市

目　　次

第1章　人口ビジョン策定にあたって 1

1. 改定の背景 1

2. 市人口ビジョンの位置づけ 2

3. 市人口ビジョンの対象期間 2

第2章　市の状況 3

1. 人口の現状分析 3

（1）市の人口等の推移 3
（2）人口の自然・社会増減 6
（3）合計特殊出生率の推移 7
（4）年齢3区分・男女別人口移動の推移 8
（5）性別・年齢階級別人口移動の長期的動向 9
（6）人口移動の経年変化 11

2. 常住地・従業地 13

3. 就業者数・就業構造 15

（1）就業者数の推移 15
（2）産業別就業者の状況 16

4. 人口推計シミュレーション 18

（1）下田市の将来人口推計 18

5. 目指すべき将来の方向 19

（1）人口の将来展望 19

第1章　人口ビジョン策定にあたって

1.改定の背景

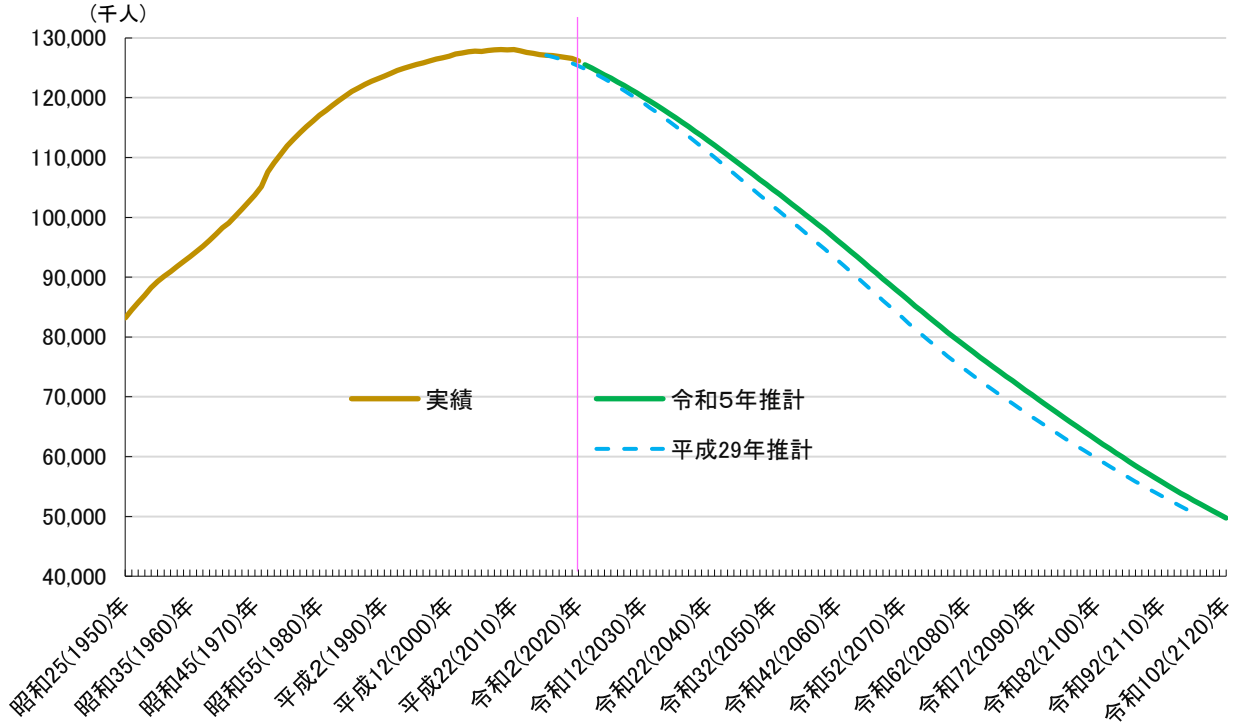
国は、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」（以下「本構想」という。）の実現に向け、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することとしています。

本構想の実現を図るため、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）（以下「法」という。）第8条第1項に規定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（以下「総合戦略」という。）が令和4年12月23日に閣議決定され、総合戦略（2023改訂版）が令和5（2023）年12月26日に閣議決定されました。

また、令和7（2025）年6月には「地方創生2.0基本構想」、12月には「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」が閣議決定されています。

都道府県及び市町村（特別区を含む。）においては、法第9条及び第10条の規定により、国の総合戦略を勘案して、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「地方版総合戦略」という。）を定めるよう努めなければならないこととされている。国の総合戦略を定めるにあたっては、法第8条の規定により、人口の現状及び将来の見通しを踏まえるものとされていることから、地方版総合戦略を定めるにあたっても、地方公共団体における人口の現状及び将来の見通しを踏まえるよう努めることが考えられます。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）令和5（2023）年4月に公表した「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生中位（死亡中位））では、2070年には総人口が8,700万人に減少するなど、人口減少が将来にわたって続くと推計されています。また、出生の動向をみても、令和4（2022）年の出生数は77万759人で、統計開始以来、最少の数字となり、合計特殊出生率は1.26と過去最低となっています。



本市においても、平成28（2016）年に「下田市将来人口ビジョン」（以下「市人口ビジョン」という）。及び「下田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「市総合戦略」という。）を策定し、令和2（2020）年に改訂して本市における人口減少対策とまち・ひと・しごと創生に関する取組を積極的に進めてきましたが、依然として人口は減少しており、厳しい状況が続いています。

こうした背景とともに、本市における人口減少の現状に対する認識を共有し、全市一丸となってさらなる取組を進めていくため、市人口ビジョンの改訂を行います。

2. 市人口ビジョンの位置づけ

市人口ビジョンは、市総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画・立案する上で重要な基礎と位置づけられるもので、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する 市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

3. 市人口ビジョンの対象期間

対象期間は、令和 52（2070 年）までとします。

第2章　市の状況

1.人口の現状分析

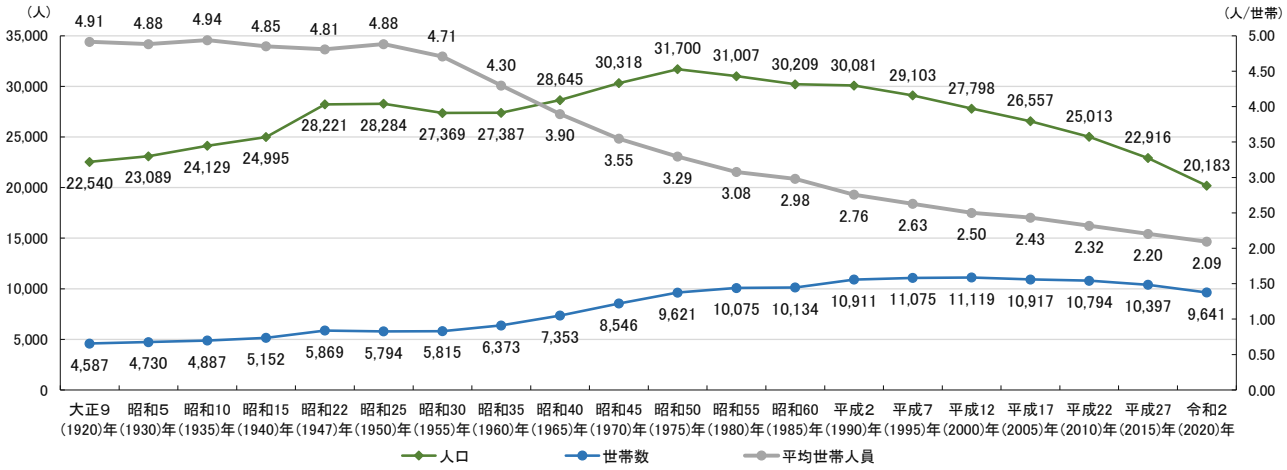
(1)市の人口等の推移

①人口・世帯数の長期的推移

本市は、昭和30(1955)年に賀茂郡下田町、稲梓村、稲生沢村、白浜村、浜崎村、朝日村の6町村が合併して新生下田町となり、昭和46(1971)年の市制施行により下田市として誕生し、現在に至っています。

国勢調査における人口の推移をみると、昭和30(1955)以降増加傾向にありましたが、昭和50(1975)年に31,700人に達したのち、減少に転じ、その後は減少を続けています。令和2(2020)年の人口は20,183人で、ピークの昭和50(1975)年と比較すると、11,517人(36.3%)が減少し2／3以下となっており、調査開始の大正9(1920)年の22,540人を下回っています。

世帯数は、平成12(2000)年の11,119世帯をピークに、減少に転じています。平均世帯人員は、昭和30(1955)年から大きく減少を続け、令和2(2020)年は2.09人／世帯と、昭和25(1950)年の4.88人／世帯と比較すると、-2.794.88人／世帯(57.1%)の減少となっています。



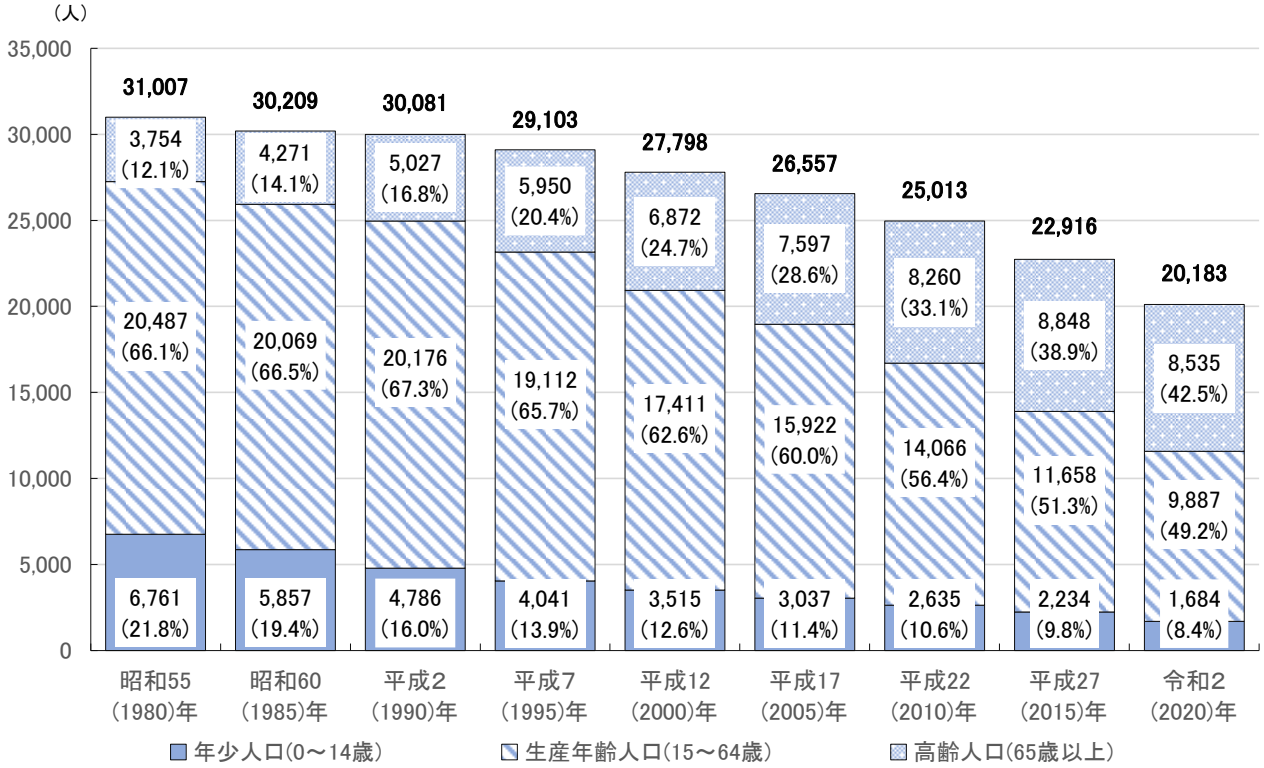
	大正9 (1920)年	昭和5 (1930)年	昭和10 (1935)年	昭和15 (1940)年	昭和22 (1947)年	昭和25 (1950)年	昭和30 (1955)年	昭和35 (1960)年	昭和40 (1965)年	昭和45 (1970)年
人口　(人)	22,540	23,089	24,129	24,995	28,221	28,284	27,369	27,387	28,645	30,318
世帯数 (世帯)	4,587	4,730	4,887	5,152	5,869	5,794	5,815	6,373	7,353	8,546
平均世帯人員 (人/世帯)	4.91	4.88	4.94	4.85	4.81	4.88	4.71	4.30	3.90	3.55

	昭和50 (1975)年	昭和55 (1980)年	昭和60 (1985)年	平成2 (1990)年	平成7 (1995)年	平成12 (2000)年	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	令和2 (2020)年
人口　(人)	31,700	31,007	30,209	30,081	29,103	27,798	26,557	25,013	22,916	20,183
世帯数 (世帯)	9,621	10,075	10,134	10,911	11,075	11,119	10,917	10,794	10,397	9,641
平均世帯人員 (人/世帯)	3.29	3.08	2.98	2.76	2.63	2.50	2.43	2.32	2.20	2.09

資料:下田市「下田市統計書」(国勢調査の実績値)

②年齢3階級人口の推移

令和2(2020)年と昭和55(1980)年を比較すると、年少人口(0～14歳)はおよそ1／4に、生産年齢人口(15～64歳)は半分以下になっていますが、高齢人口(65歳以上)は、およそ2.3倍になっています。



	昭和 55 (1980)年	昭和 60 (1985)年	平成2 (1990)年	平成7 (1995)年	平成 12 (2000)年	平成 17 (2005)年	平成 22 (2010)年	平成 27 (2015)年	令和2 (2020)年
年少人口 (0～14 歳)	6,761	5,857	4,786	4,041	3,515	3,037	2,635	2,234	1,684
生産年齢人口 (15～64 歳)	20,487	20,069	20,176	19,112	17,411	15,922	14,066	11,658	9,887
高齢人口 (65 歳以上)	3,754	4,271	5,027	5,950	6,872	7,597	8,260	8,848	8,535
総人口	31,007	30,209	30,081	29,103	27,798	26,557	25,013	22,916	20,183

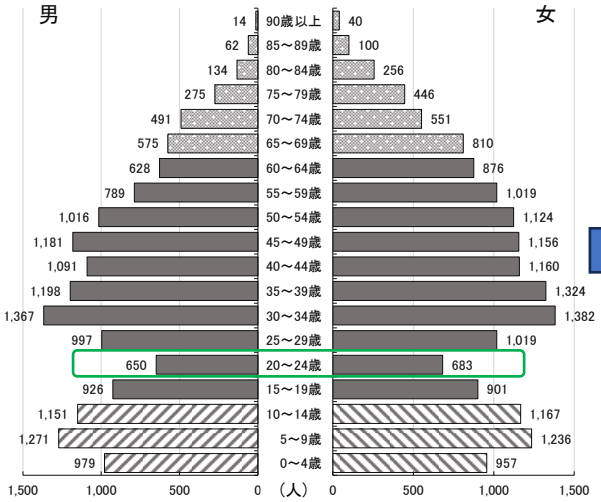
資料：国勢調査（総人口は年齢不詳を含む）

③5歳階級・男女別人口ピラミッドの推移

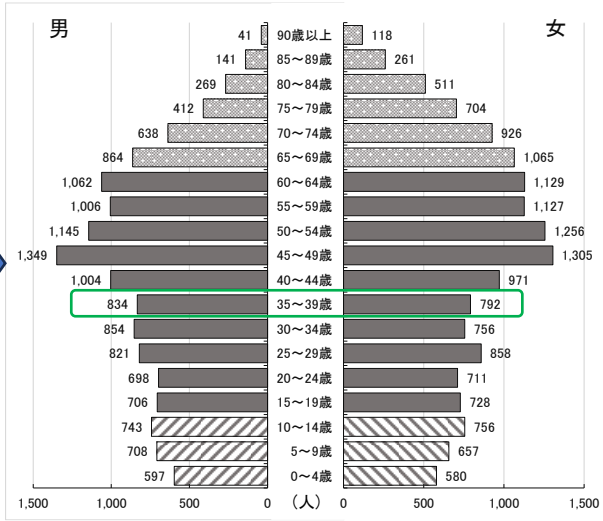
昭和55（1980）年に20～24歳の世代は、15年後の平成7（1995）年に35～39歳の世代となりその人数は男女ともに増加していますが、平成22（2010）年に20～24歳の世代は、10年後の平成7（1995）年に35～39歳の世代となりその人数は男性は増加、女性は減少しています。

また、平成22（2010）年に10～19歳の世代は、10年後の平成7（1995）年に20～29歳の世代となりその人数は男女ともに減少しています。

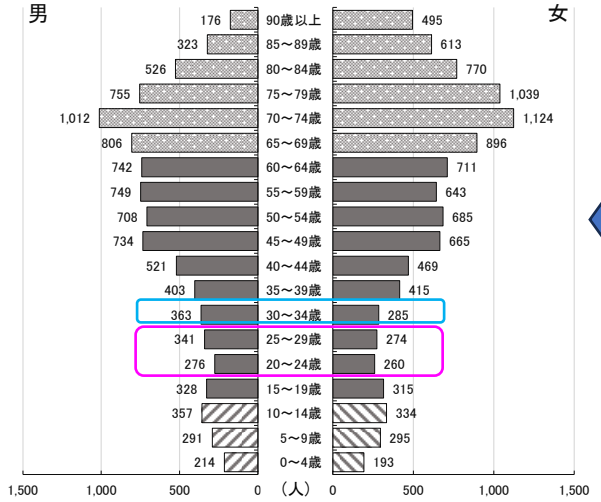
【昭和 55（1980）年】



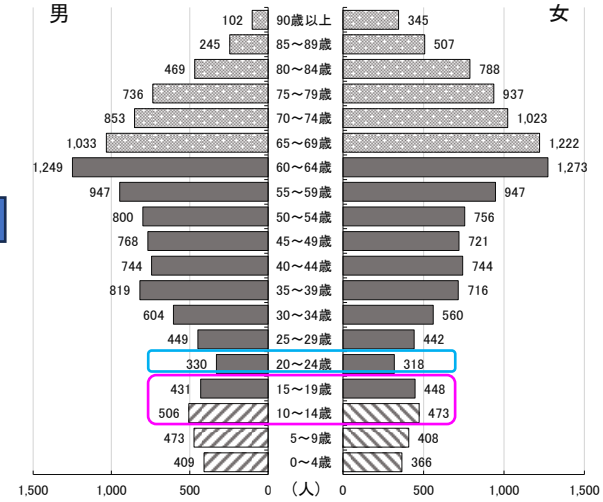
【平成7（1995）年】



【令和2（2020）年】



【平成 22（2010）年】



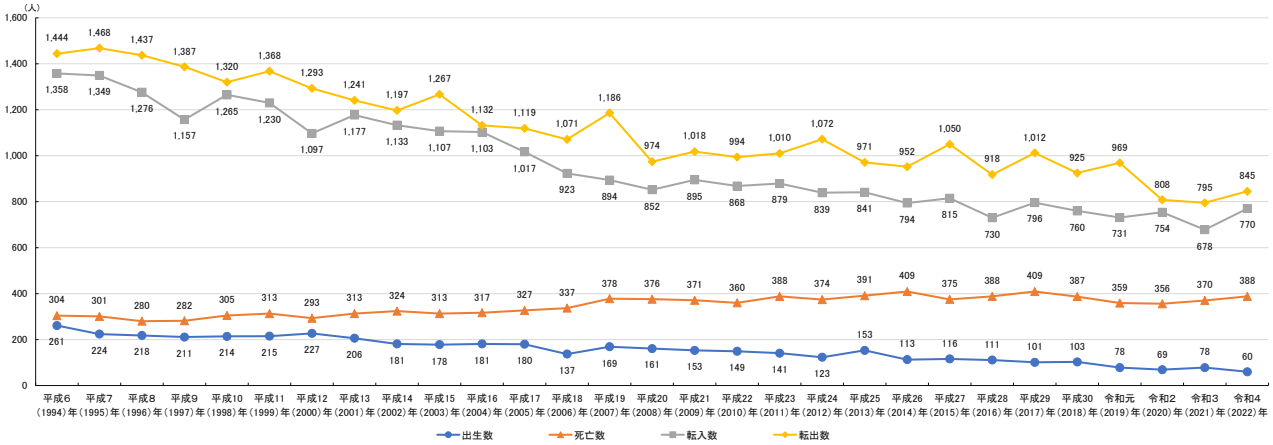
資料：国勢調査（年齢不詳を除く）

(2) 人口の自然・社会増減

平成6(1994)年度以降の出生数、死亡数の状況をみると、出生数が年間200人程度から年間100人程度に減少しているのに対し、死亡数が年間300人程度から年間400人程度に増加しており、死亡数が出生数を上回る自然減が継続し、その人数は増加傾向にあります。

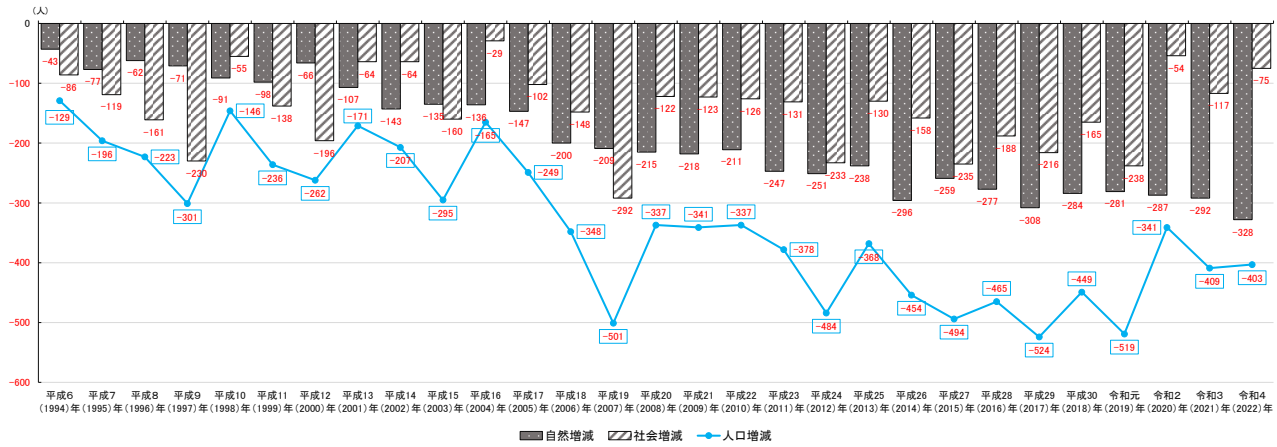
転入数、転出数の状況をみると、ともに年間1,400人程度から減少を続けていますが、転出数が転入数を上回っており、年間100～200人程度の社会減が継続していますが、近年は減少傾向にあります。自然減と社会減が継続していることから、総人口は減少を続けています。

【出生・死亡・転入・転出の推移】



資料：地域経済分析システム(RESAS)

【自然増減・社会増減・人口増減の推移】



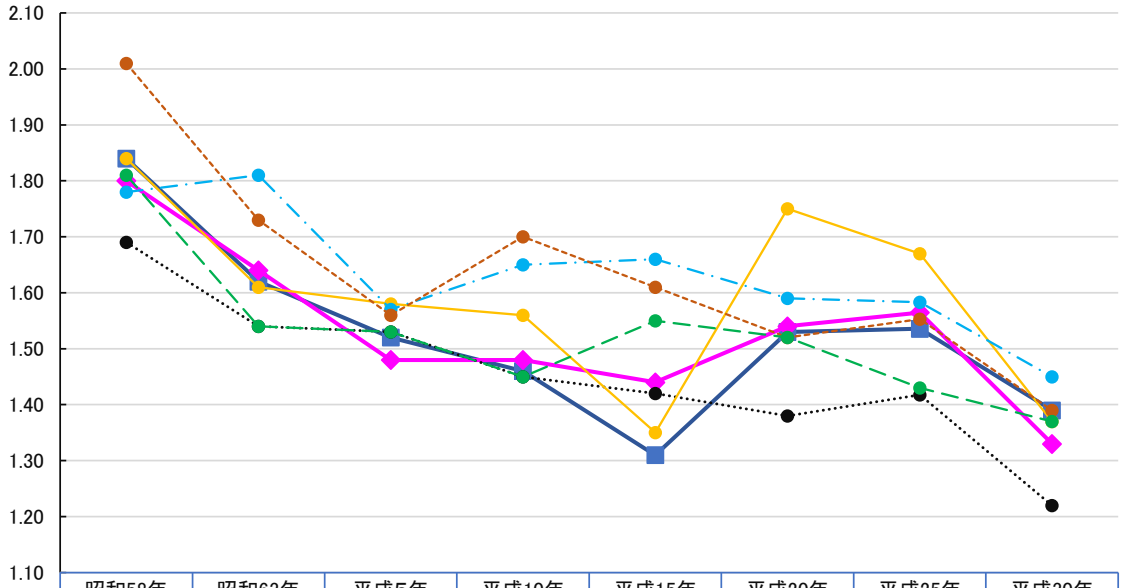
資料：地域経済分析システム(RESAS)

(3) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移をみると、減少傾向にありましたが、平成20（2008）年～平成24（2012）年に増加に転じ、平成30（2018）年～令和4（2022）年に減少しています。

本市は、平成15（2003）年～平成19（2007）年を除き静岡県とほぼ同様に推移していましたが、平成30（2018）年～令和4（2022）年に大きく減少し賀茂地域内の町と比較して2番目に低くなっています。

人口が長期的に増えも減りもせずに一定となる出生の水準を「人口置換水準」と呼んでおり、令和2（2020）年は2.07で、国・県とともに本市も下回っています。



	昭和58年～昭和62年	昭和63年～平成4年	平成5年～平成9年	平成10年～平成14年	平成15年～平成19年	平成20年～平成24年	平成25年～平成29年	平成30年～令和4年
静岡県	1.84	1.62	1.52	1.46	1.31	1.53	1.54	1.39
下田市	1.80	1.64	1.48	1.48	1.44	1.54	1.56	1.33
東伊豆町	1.69	1.54	1.53	1.45	1.42	1.38	1.42	1.22
河津町	1.84	1.61	1.58	1.56	1.35	1.75	1.67	1.37
南伊豆町	1.78	1.81	1.57	1.65	1.66	1.59	1.58	1.45
松崎町	2.01	1.73	1.56	1.70	1.61	1.52	1.55	1.39
西伊豆町	1.81	1.54	1.53	1.45	1.55	1.52	1.43	1.37

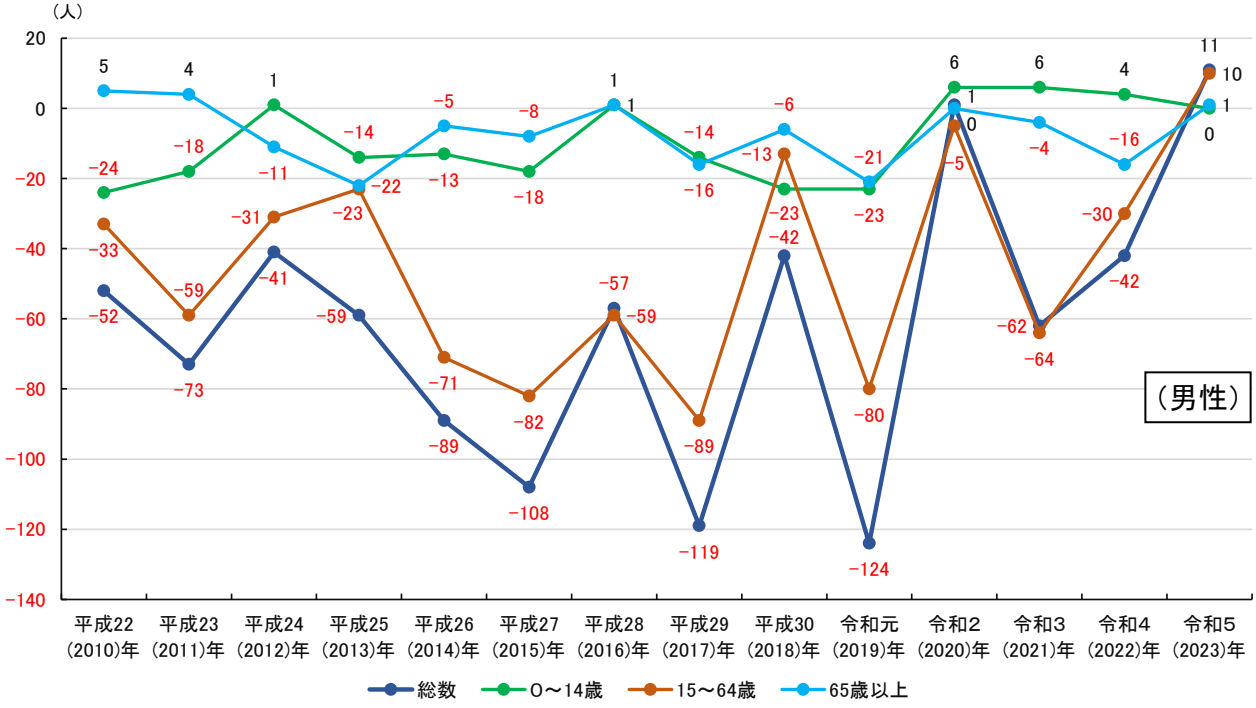
資料：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

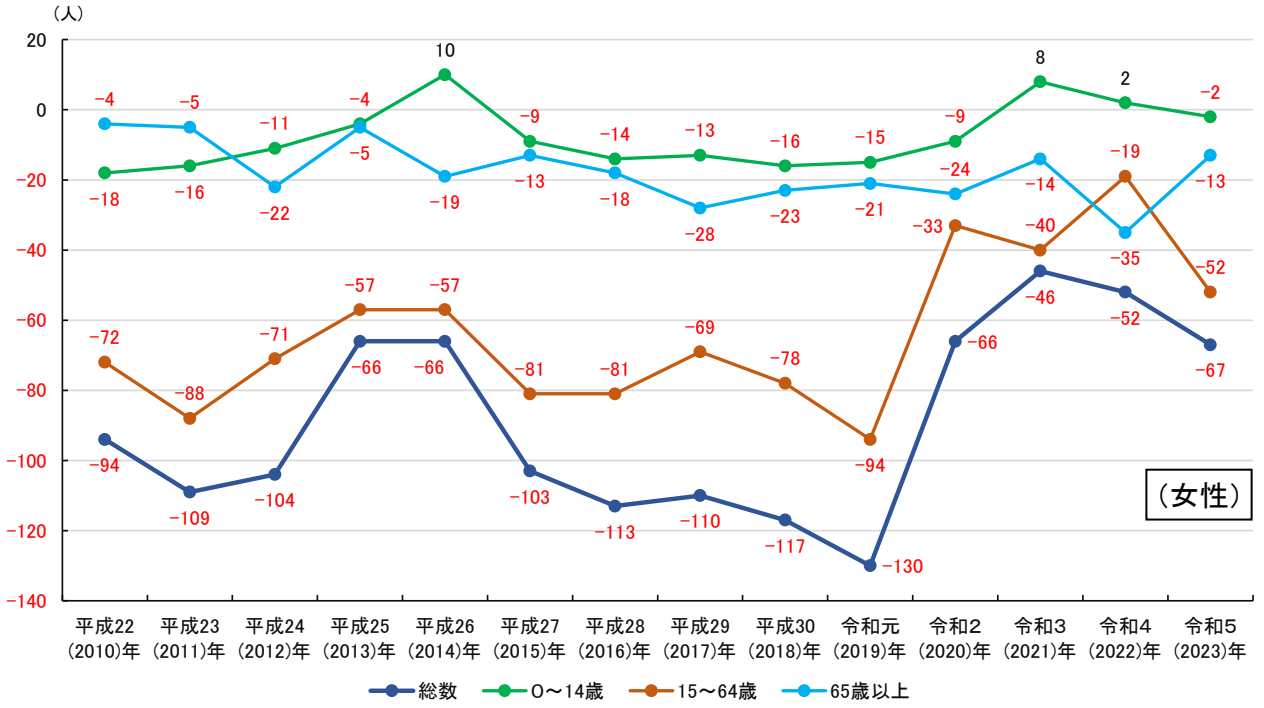
(4) 年齢3区分・男女別人口移動の推移

男性は、令和5(2023)年に総数、0～14歳、15～64歳、65歳以上ともプラス(0～14歳は0)となっていますが、女性はすべての年齢区分がマイナスで推移しています。

女性の0～14歳は、令和3(2021)年と令和4(2022)年の移動はプラスとなりましたが、令和5年にマイナスとなっています。

男性の15～64歳は、平成27年以降マイナスではあるが増減を繰り返していましたが、令和4(2022)年の変動幅が小さく、令和5(2023)年にはプラスとなっています。

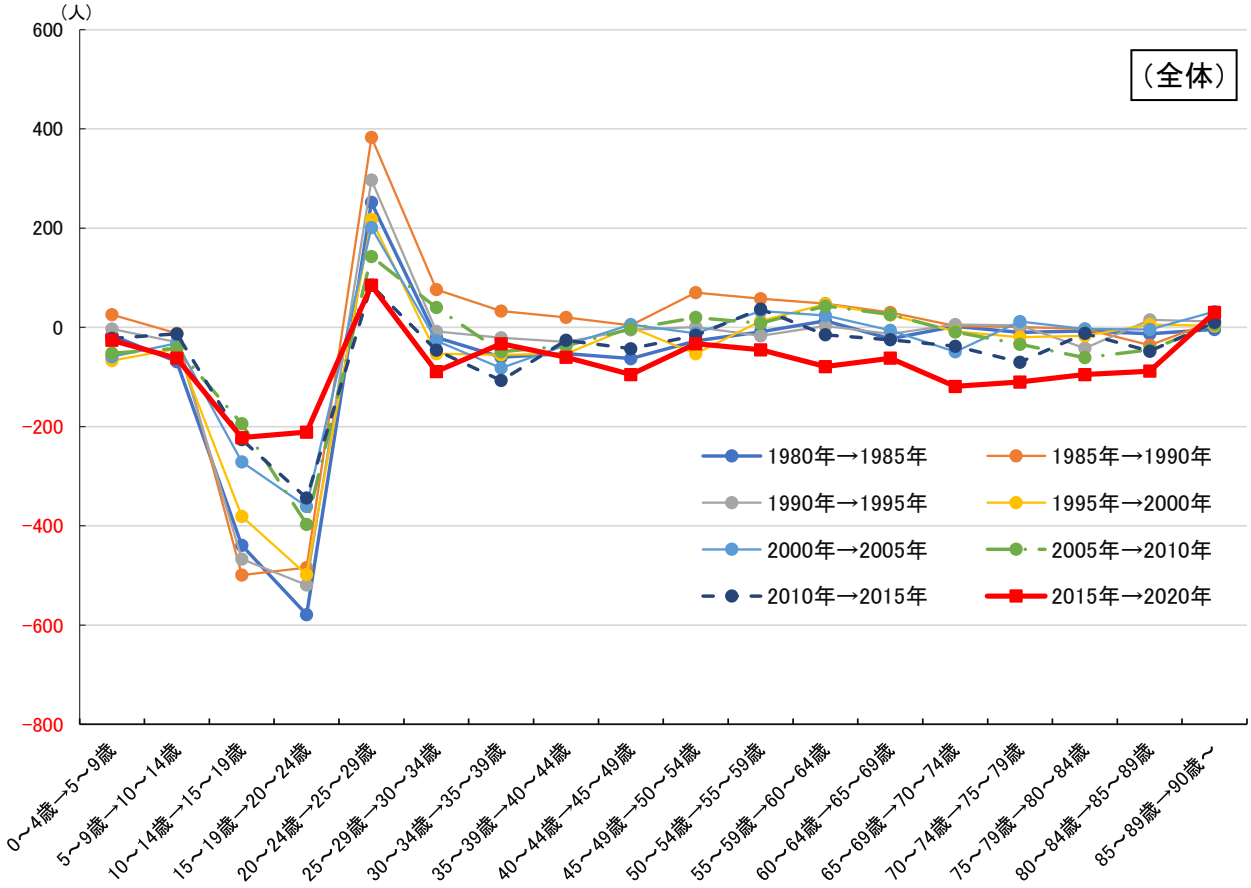




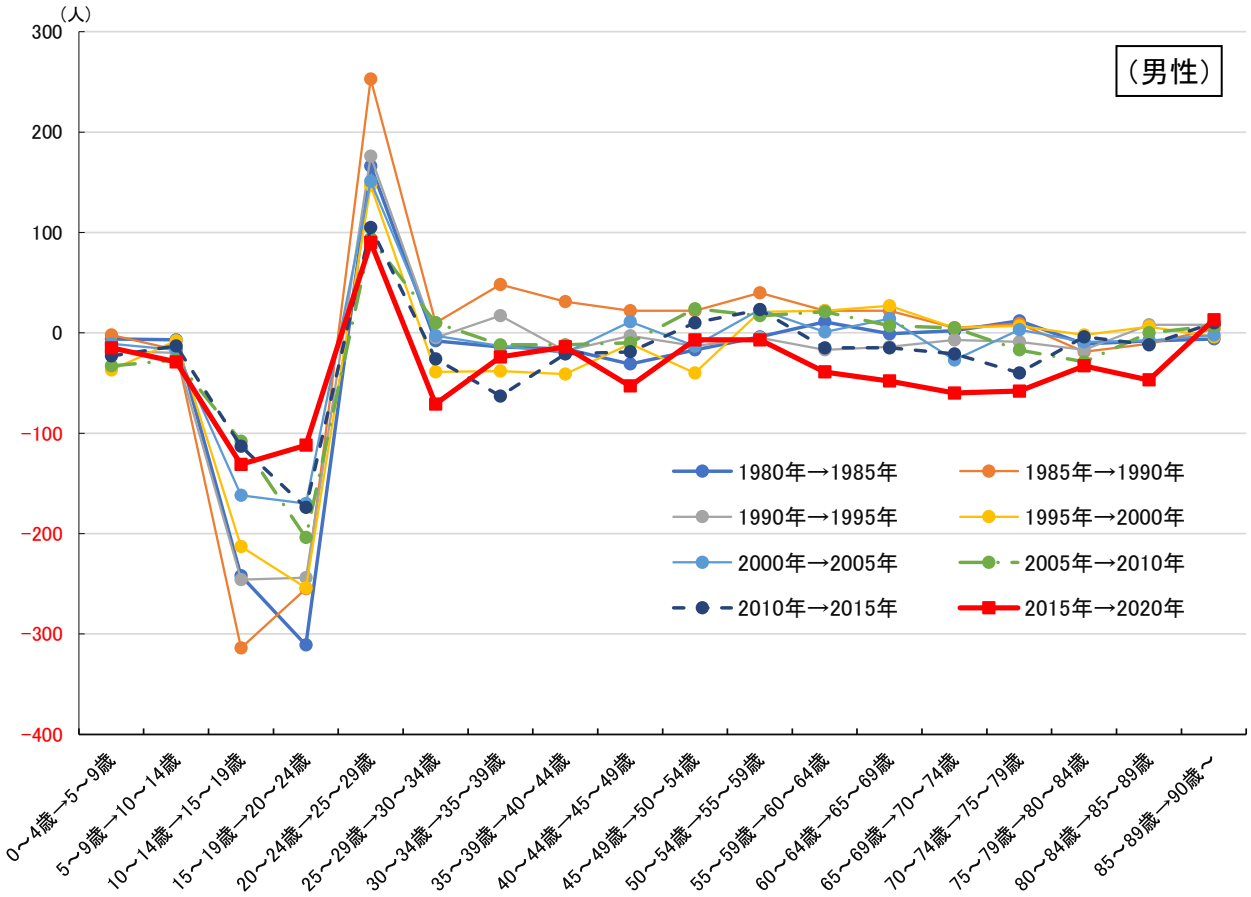
資料:地域経済分析システム(RESAS)

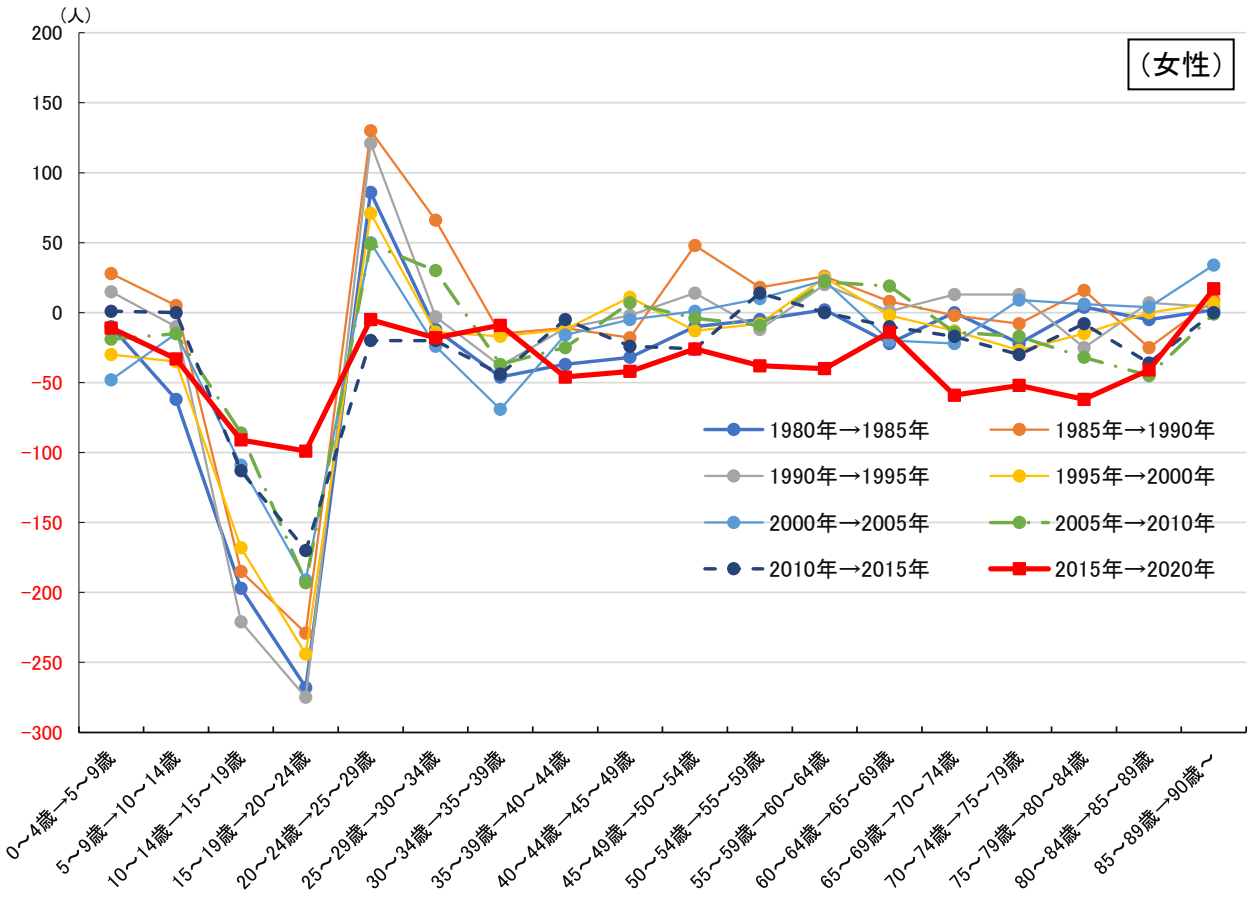
(5) 性別・年齢階級別人口移動の長期的動向

1980年以降の男女別・年齢階級別に人口移動の長期的動向をみると、男女ともに、「10～14歳→15～19歳」と「15～19歳→20～24歳」で大幅な転出超過となっています。また、男女ともに、「20～24歳→25～29歳」で大幅な転入超過がみられましたが、転入超過の度合いが縮小しており、女性は、2010年→2015年に転出超過に転じています。



資料：地域経済分析システム（RESAS）





資料：地域経済分析システム（RESAS）

(6) 人口移動の経年変化

①転入・転出

平成 30(2018)年から令和5(2023)年の本市への人口移動について都道府県別にみると、県内の移動が最も多く半数前後を占めており、次いで、転入は東京都、神奈川県の順となっており、転出は神奈川県、東京都の順となっています。

社会増減については、東京都、埼玉県は近年転入超過傾向となっています。

【都道府県別社会増減】

転　入 移動前の住所地	平成 30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年	令和3 (2021)年	令和4 (2022)年	令和5 (2023)年
静岡県	304	306	291	228	276	310
東京都	122	91	115	119	122	120
神奈川県	104	76	96	99	87	88
埼玉県	26	26	27	35	40	38
千葉県	16	18	25	35	24	25
愛知県	11	14	25	14	21	39
京都府	11	12	15	11		12
大阪府		13	11		15	19
その他の県	94	110	102	115	108	125
合計	688	666	707	656	693	776

転　出 移動後の住所地	平成 30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年	令和3 (2021)年	令和4 (2022)年	令和5 (2023)年
静岡県	395	400	362	385	386	402
東京都	115	163	101	95	101	111
神奈川県	124	134	128	102	107	125
埼玉県	38	29	26	22	29	21
千葉県	36	33	30	35	18	39
愛知県	24	26	14	31	26	33
京都府						11
大阪府	13	11			12	
その他の県	102	124	111	94	108	90
合計	847	920	772	764	787	832

社会増減	平成 30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年	令和3 (2021)年	令和4 (2022)年	令和5 (2023)年
静岡県	−91	−94	−71	−157	−110	−92
東京都	7	−72	14	24	21	9
神奈川県	−20	−58	−32	−3	−20	−37
埼玉県	−12	−3	1	13	11	17
千葉県	−20	−15	−5	0	6	−14
愛知県	−13	−12	11	−17	−5	6
京都府						1
大阪府		2			3	
その他の県	−8	−14	−9	21	0	35
合計	−159	−254	−65	−108	−94	−56

注) 空白は0人ではなく公表されていない場合があります。

資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

県内の移動については、静岡市が最も多く、次いで、転入は南伊豆町、沼津市、藤枝市、東伊豆町の順となっており、転出は南伊豆町、沼津市、伊東市、三島市の順となっています。

社会増減については、藤枝市を除き社会減となっています。

【県内市町村別社会増減】

転　入 移動前の住所地	平成 30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年	令和3 (2021)年	令和4 (2022)年	令和5 (2023)年
静岡市	42	53	56	24	53	63
南伊豆町	36	43	35	28		38
沼津市	29	25	16	18	16	16
藤枝市	17	25	16	10	17	11
東伊豆町	14	14	22	12	16	17
伊東市	21	22	17	19		13
浜松市	17	19	10		21	16
河津町	10	13	15	14	16	
三島市		10	12		16	
その他の市町村	118	82	92	103	121	136
合計	304	306	291	228	276	310

転　出 移動後の住所地	平成 30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年	令和3 (2021)年	令和4 (2022)年	令和5 (2023)年
静岡市	53	52	64	48	65	59
南伊豆町	38	57	42	57	53	37
沼津市	36	36	31	40	40	32
藤枝市	13		11	17		
東伊豆町	19	21	18	23	10	22
伊東市	28	35	30	27	26	31
浜松市	22	25	24	17	18	31
河津町	26	31	25	23	12	36
三島市	36	22	22	31	28	20
その他の市町村	124	121	95	102	134	134
合計	395	400	362	385	386	402

社会増減	平成 30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年	令和3 (2021)年	令和4 (2022)年	令和5 (2023)年
静岡市	−11	1	−8	−24	−12	4
南伊豆町	−2	−14	−7	−29		1
沼津市	−7	−11	−15	−22	−24	−16
藤枝市	4		5	−7		
東伊豆町	−5	−7	4	−11	6	−5
伊東市	−7	−13	−13	−8		−18
浜松市	−5	−6	−14		3	−15
河津町	−16	−18	−10	−9	4	
三島市		−12	−10		−12	
その他の市町村	−6	−39	−3	1	−13	2
合計	−91	−94	−71	−157	−110	−92

注）空白は0人ではなく公表されていない場合があります。

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2. 常住地・従業地

本市へ通勤・通学している人について、その常住地（住まいのある場所）は、平成 27（2015）年と令和2（2020）年の国勢調査結果の比較によれば、就業者・通学者ともに減少しています。

県内市町からの内訳では、就業者・通学者ともに南伊豆町からが最も多くなっており、県内市町の比率は大きく変化していません。

【下田市への常住地別就業者・通学者　令和2（2020）年】

常住地	15 歳以上就業者・通学者計		15 歳以上就業者		15 歳以上通学者	
	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
下田市	8,334	75.3%	7,918	77.2%	416	51.7%
静岡県内	2,534	22.9%	2,160	21.1%	374	46.5%
南伊豆町	899	35.5%	820	38.0%	79	21.1%
河津町	521	20.6%	429	19.9%	92	24.6%
東伊豆町	314	12.4%	229	10.6%	85	22.7%
松崎町	278	11.0%	241	11.2%	37	9.9%
伊東市	172	6.8%	150	6.9%	22	5.9%
西伊豆町	169	6.7%	133	6.2%	36	9.6%
その他	181	7.1%	158	7.3%	23	6.1%
県外	92	0.8%	91	0.9%	1	0.1%
不詳	103	0.9%	89	0.1%	14	1.7%
合計	11,063		10,258		805	

資料：令和2（2020）年国勢調査

【下田市への常住地別就業者・通学者　平成 27（2015）年】

常住地	15 歳以上就業者・通学者計		15 歳以上就業者		15 歳以上通学者	
	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
下田市	9,127	74.8%	8,602	76.8%	525	52.7%
静岡県内	2,760	22.6%	2,311	20.6%	449	45.1%
南伊豆町	989	35.8%	906	39.2%	83	18.5%
河津町	534	19.3%	421	18.2%	113	25.2%
東伊豆町	392	14.2%	270	11.7%	122	27.2%
松崎町	296	10.7%	259	11.2%	37	8.2%
西伊豆町	201	7.3%	155	6.7%	46	10.2%
伊東市	172	6.2%	146	6.3%	26	5.8%
その他	176	6.4%	154	6.7%	22	4.9%
県外	121	1.0%	118	1.1%	3	0.3%
不詳	186	1.5%	167	1.5%	19	1.9%
合計	12,194		11,198		996	

資料：平成 27（2015）年国勢調査

県内の市町は、県内比となっています。

また、本市からの通勤・通学についてみると、就業者・通学者ともに減少しています。

通勤・通学者の県内市町への内訳では、南伊豆町への就業者が多くなっています。

【下田市からの従業地別就業者・通学者　令和２（2020）年】

従業地		15 歳以上就業者・通学者計		15 歳以上就業者		15 歳以上通学者	
		人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
下田市		8,334	80.6%	7,918	81.5%	416	66.9%
静岡県内		1,814	17.5%	1,659	17.1%	155	24.9%
	南伊豆町	646	35.6%	618	37.3%	28	18.1%
	河津町	387	21.3%	387	23.3%	－	
	東伊豆町	304	16.8%	251	15.1%	53	34.2%
	伊東市	160	8.8%	152	9.2%	8	5.2%
	松崎町	96	5.3%	78	4.7%	18	11.6%
	その他	221	12.2%	173	10.4%	48	31.0%
県外		98	0.9%	55	0.6%	43	6.9%
不詳		103	1.0%	89	0.9%	14	2.3%
合計		10,338		9,716		622	

資料：令和2（2020）年国勢調査

【下田市からの従業地別就業者・通学者　平成 27（2015）年】

従業地		15 歳以上就業者・通学者計		15 歳以上就業者		15 歳以上通学者	
		人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）	人数（人）	構成比（%）
下田市		9,127	81.6%	8,602	82.3%	525	71.5%
静岡県内		1,819	16.3%	1,649	15.8%	170	23.2%
	南伊豆町	588	32.3%	556	33.7%	32	18.8%
	河津町	387	21.3%	387	23.5%	－	
	東伊豆町	342	18.8%	257	15.6%	85	50.0%
	伊東市	184	10.1%	182	11.0%	2	1.2%
	松崎町	121	6.7%	101	6.1%	20	11.8%
	その他	197	10.8%	166	10.1%	31	18.2%
県外		55	0.5%	35	0.3%	20	2.7%
不詳		186	1.7%	167	1.6%	19	2.6%
合計		11,187		10,453		734	

資料：平成 27（2015）年国勢調査

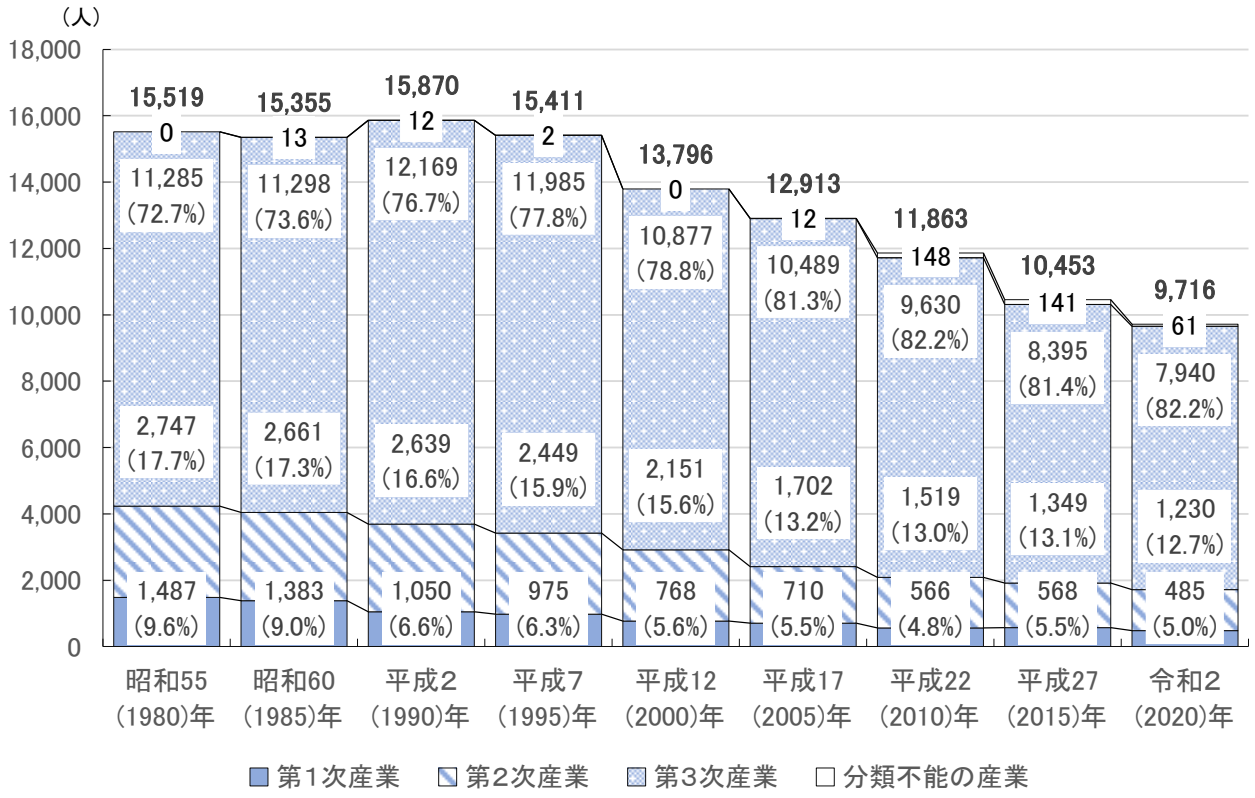
県内の市町は、県内比となっています。

3.就業者数・就業構造

(1)就業者数の推移

令和2(2020)年を昭和55(1980)年と比較すると、就業者数は62.6%に減少していますが、総人口は65.1%ですが、生産年齢人口(15~64歳)が48.3%となっています。

これは、65歳以上の就業者が増えていることが考えられます。



	昭和55 (1980)年	昭和60 (1985)年	平成2 (1990)年	平成7 (1995)年	平成12 (2000)年	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	令和2 (2020)年
第1次産業	1,487	1,383	1,050	975	768	710	566	568	485
第2次産業	2,747	2,661	2,639	2,449	2,151	1,702	1,519	1,349	1,230
第3次産業	11,285	11,298	12,169	11,985	10,877	10,489	9,630	8,395	7,940
分類不能の産業	0	13	12	2	0	12	148	141	61
就業者数	15,519	15,355	15,870	15,411	13,796	12,913	11,863	10,453	9,716

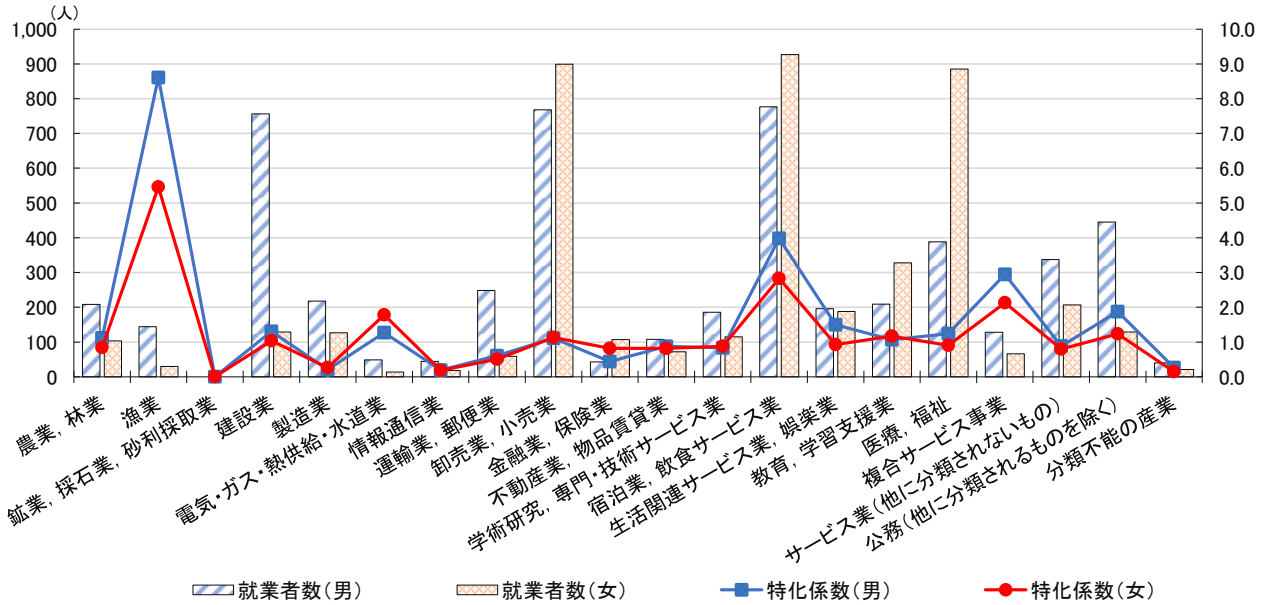
資料:各年国勢調査

（2）産業別就業者の状況

①男女別産業大分類別就業者数と特化係数

男女ともに「宿泊業，飲食サービス業」が最も多く、次いで、男性は「卸売業，小売業」、「建設業」、女性は「卸売業，小売業」、「医療，福祉」の順となっています。

特化係数は、男女ともに「漁業」が最も高く、次いで、「宿泊業，飲食サービス業」、「1.8」の順となっています。



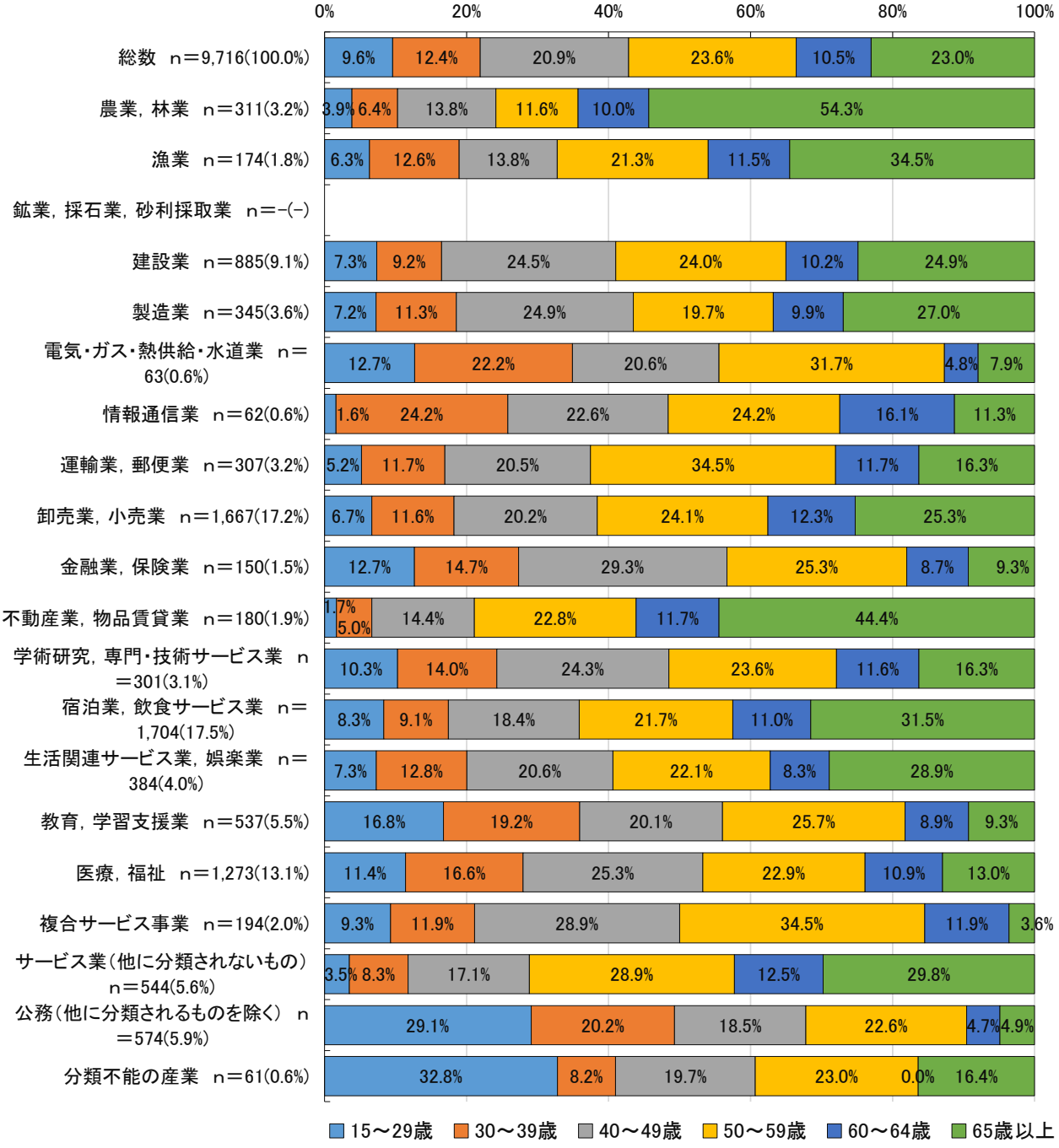
※特化係数：産業別の構成比を全国の平均的な構成比と比較することで、どの産業に特化しているのかを示す指標。

資料：令和2（2020）年国勢調査

②年齢階級別産業大分類別就業者の割合

15歳以上の就業者のおよそ1／3が60歳以上となっています。

また、65歳以上が3割以上を占める業種は、「農業，林業（54.3%）」、「不動産業，物品賃貸業（44.4%）」、「漁業（34.5%）」、「宿泊業，飲食サービス業（31.5%）」となります。

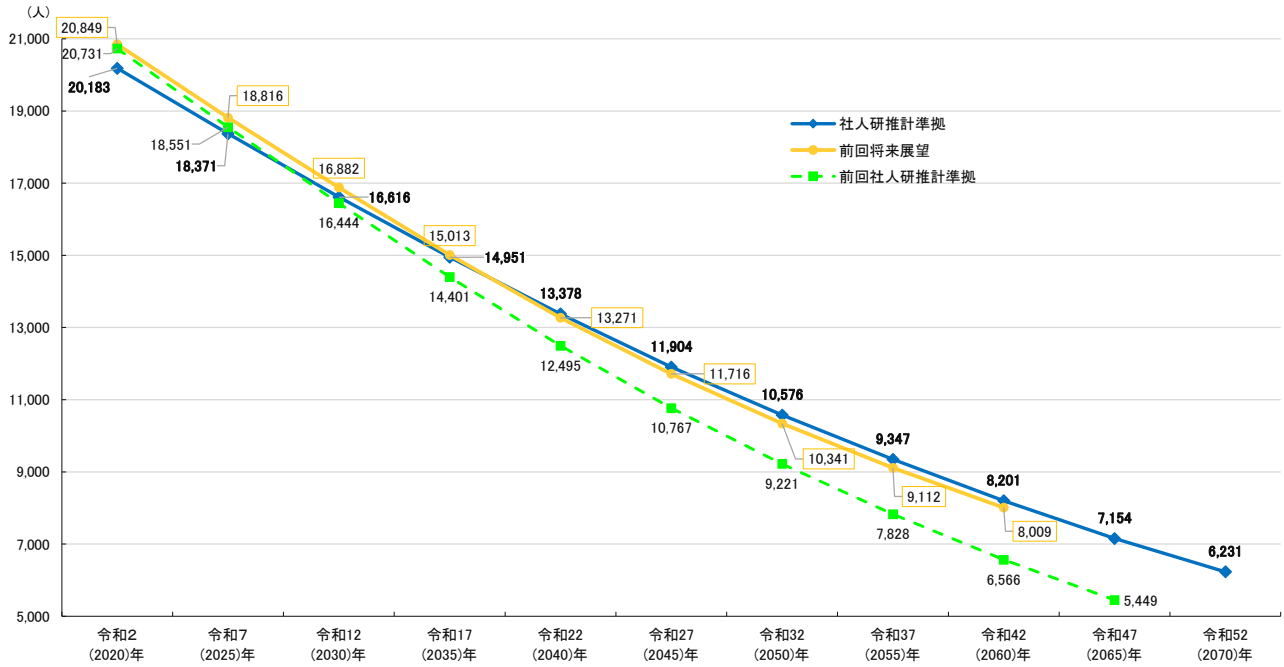


資料：令和2（2020）年国勢調査

4. 人口推計シミュレーション

(1) 下田市の将来人口推計

令和2(2020)年の国勢調査の実績は、下田市将来人口ビジョン(令和2年3月改訂)の将来展望値及び、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の平成30(2018)年の推計値(前回社人研推計準拠値)を下回っていますが、令和5(2023)年12月22日に公表された「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」を基に作成・配布された「ワークシート(令和6年6月版)」の社人研推計準拠値によると、令和42(2060)年の総人口は、将来展望値及び、前回社人研推計準拠値を上回る推計がされています。



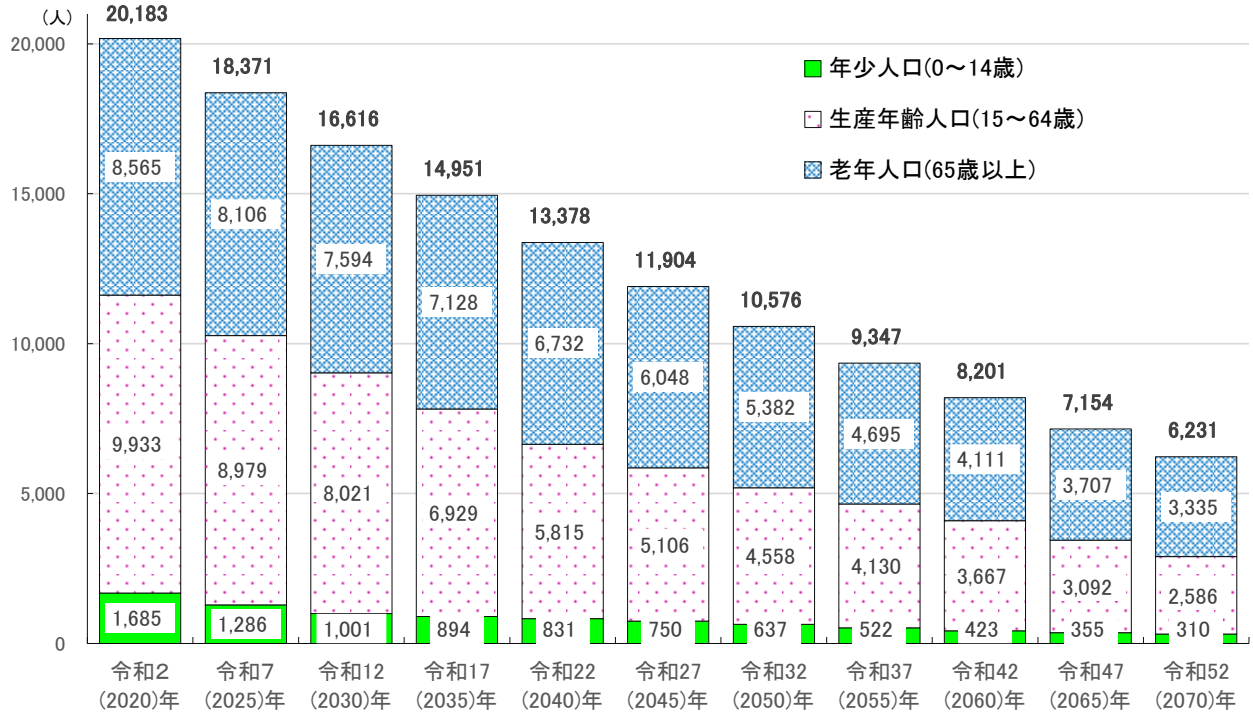
	令和2 (2020)年	令和7 (2025)年	令和 12 (2030)年	令和 17 (2035)年	令和 22 (2040)年	令和 27 (2045)年	令和 32 (2050)年	令和 37 (2055)年	令和 42 (2060)年	令和 47 (2065)年	令和 52 (2070)年
社人研推計準拠	20,183	18,371	16,616	14,951	13,378	11,904	10,576	9,347	8,201	7,154	6,231
前回将来展望	20,849	18,816	16,882	15,013	13,271	11,716	10,341	9,112	8,009		
前回社人研推計準拠	20,731	18,551	16,444	14,401	12,495	10,767	9,221	7,828	6,566	5,449	

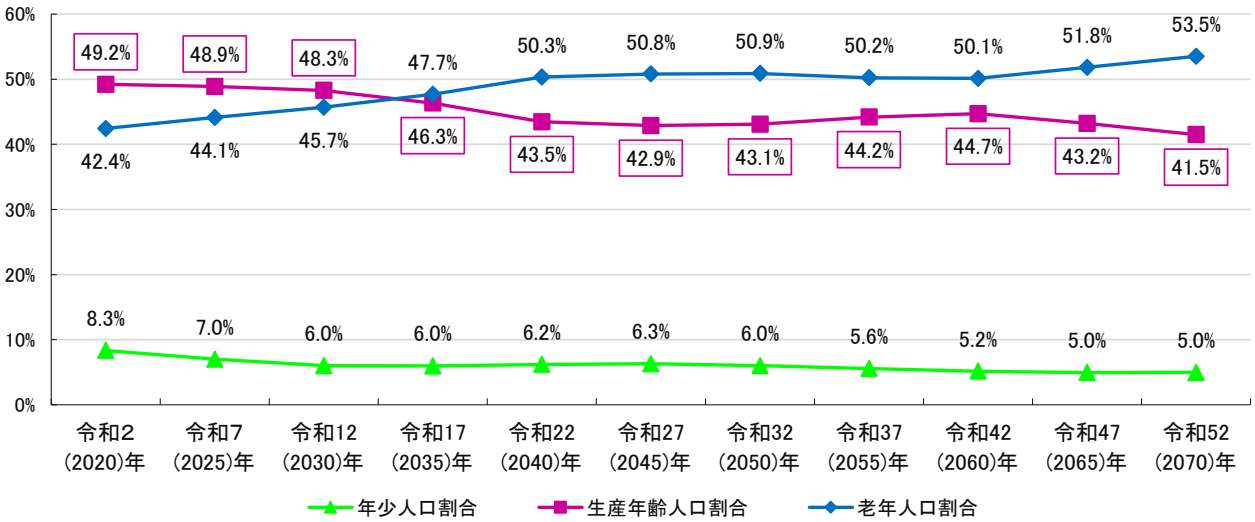
資料:国配布ワークシート

5. 目指すべき将来の方向

(1)人口の将来展望

令和17(2035)年以降、老年人口が生産年齢人口を上回り推移します。





	令和2 (2020)年	令和7 (2025)年	令和 12 (2030)年	令和 17 (2035)年	令和 22 (2040)年	令和 27 (2045)年	令和 32 (2050)年	令和 37 (2055)年	令和 42 (2060)年	令和 47 (2065)年	令和 52 (2070)年
総人口	20, 183	18, 371	16, 616	14, 951	13, 378	11, 904	10, 576	9, 347	8, 201	7, 154	6, 231
年少人口	1, 685	1, 286	1, 001	894	831	750	637	522	423	355	310
割合	8. 3%	7. 0%	6. 0%	6. 0%	6. 2%	6. 3%	6. 0%	5. 6%	5. 2%	5. 0%	5. 0%
生産年齢人口	9, 933	8, 979	8, 021	6, 929	5, 815	5, 106	4, 558	4, 130	3, 667	3, 092	2, 586
割合	49. 2%	48. 9%	48. 3%	46. 3%	43. 5%	42. 9%	43. 1%	44. 2%	44. 7%	43. 2%	41. 5%
老年人口	8, 565	8, 106	7, 594	7, 128	6, 732	6, 048	5, 382	4, 695	4, 111	3, 707	3, 335
割合	42. 4%	44. 1%	45. 7%	47. 7%	50. 3%	50. 8%	50. 9%	50. 2%	50. 1%	51. 8%	53. 5%